

## 2021 年度(秋学期) 国際関係論専攻 調査・研究助成 調査報告書

受給者：巢山祐子

所属：上智大学大学院博士後期課程グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻

研究課題：第二次世界大戦後以降のドイツのエネルギー政策決定過程分析

### 調査背景

受給者はドイツのエネルギー政策に関し、政策決定過程を分析するモデルでの研究を遂行してきた。その背景には、「第二次世界大戦で敗戦国となり、西側陣営に連なるという点で国際情勢のなかで同様な状況に置かれ、さらに天然資源に乏しいながらも経済大国になった日本とドイツであったが、特に冷戦終結後気候変動問題が政治イシュー化するなか、なぜドイツはエネルギー政策では日本と異なった方向に向かっていったのか。」という疑問があった。

ドイツのエネルギー政策の重要な決定としてエネルギー転換、2011年に脱原発、2020年の脱石炭が挙げられる。エネルギー政策は、国家の発展上必要と見なされているにもかかわらず、国民の民意の下で成立する民主主義国家では社会的に受け入れ難い政策になることも珍しくない。一方、原発や石炭は、エネルギーミックスのなかで大きな役割を果たしてきた。これらを踏まえ、なぜエネルギーミックスの観点からは非合理的な政策であっても、国民多数に支持される場合は遂行し、それでも電力供給を止めることなく、国家に必要なエネルギー政策を遂行できたのだろうか。博士論文では、国民に支持される政策と、政策立案者が必要と考える政策が相反する場合、政府がいかに両立を図ってきたかを分析することを目的とする。

### 調査目的及び先行研究

博士論文では東西ドイツ統一後の各政権下（コール、シュレーダー及びメルケル）でのエネルギー政策の政策決定過程を分析モデルを用いて検証する。受給者は東西ドイツ統一後のエネルギー政策決定過程分析を博論の核とするが、冷戦後 20 数年間の出来事にすぎず、さらなる研究の余地が残されていると考えた。また冷戦終結後の現代までのエネルギー政策研究を引き続き継続すると同時に第二次世界大戦後の冷戦下でのエネルギー政策の政策決定過程を検証する必要がある。

現在までに受給者は、第二次世界大戦後のドイツのエネルギー政策史、シュレーダー及びメルケル政権下でのエネルギー政策に関する論文並びに研究ノートを投稿し、紀要及び学術誌で掲載された。その執筆をした際、東西冷戦下におけるドイツの外交政策がエネルギー政策に影響を与えていたことを確認した。とりわけ、アイゼンハワー米大統領の「核の平和利用」に関する演説が契機となり、1950年代から多くの先進国における原子力能力の大規

模な計画及び建設が行われた (Müller&Thuner 2017)。

アイゼンハワー政権当時の資料はアメリカの文献を調査している過程で、特にエネルギー安全保障に関する文献は一部ネット環境でも入手はできるものの、ほとんどの場合、ワシントン D.C.の国立公文書館並びにカンザス州のアイゼンハワー図書館で直接文献を入手することになる。

また、ドイツのエネルギー政策に関する先行研究では、エネルギー政策全般の変遷では市場と国家との紛争を通じたエネルギー需給を検証しているもの (Illing,Falk 2016)、政党に特化した分析を行い、1970 年代から 2011 年までの CDU のエネルギー政策史を描いた研究 (Kleine 2018)がある。さらに脱原発 (Growitsch et al. 2019) 並びに脱石炭に関する文献 (Beer 2021)を入手した。他にも様々な論文を入手したが、民意という視点から世論の動向も見逃すことはできないと考えた。

## 研究方法及び内容

調査目的を踏まえて、ドイツの世論の動向を研究するには、信頼うる新聞記事が大変参考になると考えた。フランクフルトで発刊されている中道右派のフランクフルターアルゲマイン紙 (FAZ) は信頼できうる新聞社であり、これまでも論文に引用してきた。しかし、昨今一部無料で閲覧できるものの、参考にできる記事が有料化されることが頻繁にあり、他の新聞社で代用することも増えてきた。しかし、記事の信頼度では卓説しており、出来る限り FAZ を利用したいと考え、入手方法を調査した結果、学生向けの 1 年間の定期購読コースがあることがわかった。また訪問でしか入手できないと思われていた米国のアイゼンハワー政権時の資料も、アデナウアー図書館では、希望の資料を伝えれば、有償で国外でも郵送もしくは電子資料として入手が可能であることが分かった。

研究方法としては海外渡航が制限されている昨今でも研究を遂行すべく、ドイツの社会動向を把握するため、FAZ の学生向け定期購読を契約する。また、米国のアイゼンハワー政権での「核の平和利用」に関する資料はアイゼンハワー図書館に有償での資料のコピー並びに電子媒体での送付を利用した。これらをもとに調査を行った。

## 調査結果並びに成果

定期購読は現時点では、2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻に伴うヨーロッパでのロシア産エネルギー資源に対するドイツ並びに EU の動向を中心に収集しているが、今後博論に関連する記事を随時ダウンロードしていく。ドイツの動向は日本の報道機関では決定事項の報道が占めているが、FAZ の記事を理解することで、ドイツ国内での反応等がよくわかり、EU の対ロシア制裁のドイツ国内の反応等も読み取ることが可能である。ドイツ国内のエネルギー価格高騰並びにインフレ率の上昇への不安も読み取れる。ドイツのロシアへのエネルギー資源の依存、特に 90%以上輸入に依存し、そのうち半数以上をロシアからの輸入であった天然ガスの依存は、ウクライナ侵攻でその問題点が浮き彫りとなった。再生

可能エネルギーの普及促進が拡大するまで、短期的に天然ガスの利用で温室効果ガス削減に対応するとしていたドイツのエネルギー政策は、エネルギー安全保障の再考を迫るものとなっている。そしてシュルツ政権は、ウクライナ侵攻から発した対外政策、防衛政策の転換だけでなく、エネルギー政策の最も重要な柱であるエネルギー安全保障の急展開の対応に追われており、さらに気候変動問題との両立、エネルギー価格高騰から発生した経済対策への対応と政権発足から大変難しい対応が迫られていることが記事からよく理解できた。

アイゼンハワー図書館の資料には、その当時は機密文書扱いであったものが時を経て公開されている。当時の米ソ対立が極めて鮮明になる中で、軍事ではない、「核の平和利用」に関しても、対ソ戦略を意識したものとなっていることが分かった。また国際関係における米国の優位性を保持するという観点から、「核の平和利用」をとらえていたことは大変興味深い。また経済的側面から、外国のエネルギー需給のひっ迫への対応、さらに原子炉開発に関わる米国企業の参加といったように自国の産業にも恩恵があるように考えられていることを認識した。

ドイツの核への意識に関し、駐独米国大使館からの報告として、1957年当時の世論調査で核兵器及び核開発に対するドイツ国民の否定的な意見が占めていたという資料があり、当時からドイツ人が持つ核に対する意識が垣間見えた。

以 上